

平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月10日

上場会社名 株式会社 ラクーン 上場取引所 東
 コード番号 3031 URL http://www.raccoon.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711
 定時株主総会開催予定日 平成28年7月23日 配当支払開始予定日 平成28年7月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年4月期の連結業績（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	2,229	8.4	393	17.1	367	12.2	239	18.7
27年4月期	2,056	6.4	336	35.7	327	31.8	201	63.4

（注）包括利益 28年4月期 239百万円（19.2%） 27年4月期 200百万円（62.7%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	13.84	13.20	14.4	7.9	17.7
27年4月期	11.51	10.94	13.1	8.7	16.3

（参考）持分法投資損益 28年4月期 ー百万円 27年4月期 ー百万円

（注）当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	4,969	1,777	35.7	101.17
27年4月期	4,327	1,543	35.6	90.29

（参考）自己資本 28年4月期 1,774百万円 27年4月期 1,540百万円

（注）当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	398	△102	△81	1,858
27年4月期	1,016	△76	△264	1,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	0.00	—	6.80	6.80	38	19.7	2.5
28年4月期	—	0.00	—	4.50	4.50	78	32.5	4.7
29年4月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1）現時点において、平成29年4月期末の配当予想は未定であります。

（注2）当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年4月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年4月期の連結業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,500	12.1	420	6.7	420	14.2	250	4.4	14.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期	18,312,300株	27年4月期	17,835,300株
② 期末自己株式数	28年4月期	770,538株	27年4月期	770,538株
③ 期中平均株式数	28年4月期	17,302,190株	27年4月期	17,513,863株

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年4月期の個別業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	1,754	6.1	260	11.0	252	1.2	168	8.0
27年4月期	1,653	5.6	234	65.2	249	43.8	156	84.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	9.75	9.31
27年4月期	8.92	8.47

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年4月期	4,539		1,496		32.9	85.14		
27年4月期	4,018		1,333		33.1	77.95		

(参考) 自己資本 28年4月期 1,493百万円 27年4月期 1,330百万円

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年6月13日(月)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(会計方針の変更)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成27年5月1日～平成28年4月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により企業収益の回復や雇用情勢の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速や原油安等への懸念の高まりから、年初から急激に円高・株安が進行いたしました。日銀によるマイナス金利導入による景気対策等はあるものの、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。また、平成28年3月29日には、東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更いたしました。今後も、業容の拡大と企業価値向上を図り、広く社会に貢献できる企業となるように努め、より多くの皆様のご期待にお応えできるよう邁進してまいります。

当連結会計年度における売上高は、Paid事業、売掛債権保証事業の売上高は順調に伸びましたが、EC事業の「スーパーデリバリー」の国内流通額が、当第1四半期会計期間から当第3四半期会計期間まで前年同期比割れした影響により、2,229,642千円（前年同期比8.4%増）となりました。

費用面におきましては、販売費及び一般管理費が全般的に低水準で推移いたしました。しかし、「スーパーデリバリー」の当第1四半期会計期間から当第3四半期会計期間までの流通額の前年同期比割れが影響した結果、営業利益は393,717千円（前年同期比17.1%増）となりました。営業外費用に、当第4四半期連結会計期間において株式市場変更に係る上場関連費用22,104千円を計上したこと等により、経常利益は367,760千円（前年同期比12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は239,376千円（前年同期比18.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで流通額を増加させていくことに取り組んでおります。

平成27年8月25日より開始している越境ECサービス「SD export」については、当第4四半期連結会計期間において、海外小売店・企業の利便性向上のために、新たな決済手段としてPayPal Pte. Ltd. が提供する決済サービス「ペイパル」を導入いたしました。この他、時間をかけても安価な輸送手段で配送してほしいというニーズに対応するために、日本郵便株式会社が提供する航空便と船便を導入いたしました。これらの取り組みにより、海外の会員小売店数、流通額ともに堅調に増加し、海外流通額（SD exportと国内販売向けサイトでの海外流通額の合算）は前年同期比60%以上増加いたしました。

国内流通額につきましては、当第1四半期会計期間、当第2四半期会計期間、当第3四半期会計期間と連続して、前年同期比割れが続いておりましたが、当第4四半期連結会計期間においては様々な施策により回復傾向が見られ、流通額が再びプラス成長となりました。ただし、第3四半期までの前年同期比割れの影響をカバーするまでには至らず、当連結会計年度における国内流通額は前年同期比割れとなりました。この結果、「スーパーデリバリー」全体の流通額は9,587,727千円（前年同期比0.6%増）となりました。なお、当連結会計年度末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数52,372店舗（前期末比8,002店舗増）、出展企業数1,138社（前期末比73社増）、商材掲載数559,272点（前期末比102,923点増）となりました。

「COREC」につきましては、引き続き知名度の向上及びユーザー（サプライヤーとバイヤー）の獲得に注力しております。ユーザーの獲得増加のために、提携先との相互送客の強化に取り組んだ他、平成28年3月15日より「COREC API」の提供を開始し、ユーザー各社が導入している販売管理、倉庫管理、会計管理等のシステムに自動でデータを取込むことができるようになりました。その結果、当連結会計年度末におけるユーザー数は5,903社となり、受発注件数も順調に増加しております。

この結果、EC事業の売上高は1,583,119千円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は223,130千円（前年同期比4.5%減）となりました。

②Paid事業

Paid事業におきましては、加盟企業の獲得増加と獲得した加盟企業の稼働率の向上を図ることに取り組んでおります。加盟企業の獲得増加策として、企業向けにサービスを提供する企業との業務提携にも積極的に取り組んでおりますが、当連結会計年度においては、加盟企業の増加とともに、徐々に「Paid」の知名度が向上し、大手企業の加盟企

業の獲得も増加いたしました。これにより、加盟企業数は当連結会計年度末には1,700社を超え、取扱高（グループ内の取扱高6,939,154千円を含む）は13,404,274千円（前年同期比27.7%増）となりました。

また、FinTech分野に関する最新の技術・サービスに関する情報収集を目的としてSBIインベストメント株式会社が設立・運営する「FinTechファンド」（正式名称：FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合）に対して出資を行いました。

この結果、Paid事業の売上高は352,770千円（前年同期比30.9%増）、セグメント利益は20,366千円（前年同期セグメント損失16,641千円）となりました。

③売掛債権保証事業

売掛債権保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っております。また、順調に保証残高が積み上がっている事業用家賃保証サービスにおいては、利用者の獲得増加を図るため、保証内容を従来よりも手厚く使いやすいものにサービス内容を一部改訂いたしました。この結果、保証残高（連結グループ内の保証残高1,224,147千円を含む）は9,123,513千円（前期末比41.0%増）となり、売掛債権保証事業の売上高は666,644千円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は111,248千円（前年同期比50.7%増）となりました。

（次期の見通し）

平成29年4月期は下記に記載のとおり、成長分野と位置づけているPaid事業とEC事業「スーパーデリバリー」における越境EC「SD export」に対し、広告宣伝費やシステム開発費等を集中的に投下する方針です。これにより、販売費及び一般管理費が増加するため、利益成長率が一時的に低下いたしますが、事業成長を加速するために必要な先行投資であると認識しており、真摯に取り組んでまいります。

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」におきましては、国内、海外の両方で流通額の増加を図り、「スーパーデリバリー」の事業規模拡大に取り組んでまいります。国内流通については、引き続き客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで流通額を増加させていく施策に継続して取り組む方針です。海外流通につきましては、サービス開始間もないことから海外市場における「SD export」の知名度は、まだまだ低い状況です。そのため、前期よりもさらに広告宣伝費を増加させて積極的なプロモーション活動を展開していくことで、海外におけるスーパーデリバリーの知名度向上を図り、海外流通額の積極的な拡大に努めてまいります。

平成28年4月期に黒字化したPaid事業におきましては、今後の成長をより加速するための投資期間と位置づけております。積極的に広告投資を行うことで、Paidの認知度・知名度の向上を図り、加盟企業数を増加させる他、システム投資により、サービスの利便性、信頼性の向上を図り、獲得した加盟企業の稼働率の向上を図ってまいります。

売掛債権保証事業につきましては、引き続き積極的に保証残高を拡大することで、保証料収入を増加させ事業拡大に努める一方で、審査精度の向上に努めてまいります。また、グループのシナジー効果を活かし、インターネットを活用したサービスの提供にも努め、クライアントの利便性及び収益性の向上を図ってまいります。

上記を踏まえ、平成29年4月期の業績予想につきましては、売上高2,500百万円、営業利益420百万円、経常利益420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円を見込んでおります。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より641,962千円増加して4,969,086千円になりました。流動資産は、632,281千円増加して4,615,162千円になりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が増加した影響により現金及び預金が214,503千円増加したことに加え、取引の増加により売掛金が409,872千円増加したことによるものです。固定資産は、9,681千円増加して353,924千円になりました。増加の主な要因は、有形固定資産の減価償却費10,763千円の計上の一方で、投資有価証券が取得により25,000千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より408,519千円増加して3,191,891千円になりました。流動負債は453,388千円増加して3,087,850千円になりました。増加の主な要因は、取引の増加により買掛金が458,749千円増加したことによるものです。固定負債は44,868千円減少して104,041千円になりました。減少の主な要因は、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により50,000千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より233,442千円増加して1,777,194千円になりました。増加の要因は配当金の支払いにより利益剰余金が38,680千円減少した一方で、新株予約権の行使により資本金と資本準備金が合計で33,123千円、親会社株主に帰属する当期純利益239,376千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,858,349千円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は398,071千円になりました。この主な要因は、取引量の増加に伴い売上債権が409,872千円増加した一方で、税金等調整前当期純利益を367,760千円計上及び仕入債務が458,749千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は102,005千円となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発及びソフトウェア購入による無形固定資産の取得のための支出が73,450千円発生したことに加え、投資有価証券の取得による支出が25,000千円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は81,602千円となりました。この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入が32,746千円発生した一方で、長期借入金の返済による支出70,000千円、配当金の支払額38,680千円を計上したことによるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率 (%)	46.6	47.3	47.8	35.6	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.7	117.5	82.7	118.6	186.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	451.4	79.5	265.1	21.3	36.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	28.1	13.6	486.3	213.2

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績を反映した水準で利益還元を実施することを基本方針としております。

この方針により、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たりの配当金は4円50銭となる予定であります。

来期以降の配当予想に関しましては現段階では未定であります。今後の事業規模拡大に備えるための内部留保の充実を図りながら経営成績の推移及び必要資金の状況を勘案しつつ配当を実施する方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関しリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて慎重に行われる必要があると考えております。また、将来に関する情報は、別段の記載のない限り、平成28年6月10日現在における当社グループの経営者の判断や一定の前提の下における予測等に基づくものであり、将来、そのとおりに実現することを保証するものではありません。

I 事業環境に関するリスク

①B2B-EC業界の成長性について

当社グループは、「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念とし、事業の多くはインターネット技術を活用したサービスの提供をしており、B2B-EC市場の成長を背景にして事業を運営しております。しかしながら、同市場の歴史は浅く、また成長過程にあることから普及に関して将来予測を行うことは困難な状態であります。そのため、今後もこれまでと同様に普及が進展する保証はなく、新たな規制の導入等、同市場の成長が阻害されるような状況が発生した場合においては、当社グループの事業規模拡大に影響を及ぼす可能性があります。

②競争について

当社グループは企業間取引に必要な機能のうち、「情報」と「決済」に関するサービスを提供しております。当社グループの提供する各サービスと同様のサービスを提供する企業はサービスごとにそれぞれ存在しております。当社グループでは、これまで蓄積してきた企業間取引特有の商慣習に対するノウハウを背景に、企業と企業の取引を、よりスピーディで効率的で便利なものにしていくために、常にユーザビリティの向上を意識した仕組みの構築、商品構成、安心して取引できる環境の提供等に取り組むことで差別化を図っております。しかしながら、当社グループと同様のサービスを提供する企業及び今後新たに参入する企業との競争が激化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

II 事業内容に関するリスク

①当社グループの与信管理について

Paid事業ならびにEC事業の「スーパーデリバリー」における掛売り決済での取引は、当社グループの株式会社トラスト&グロースの売掛債権保証事業に基づき提供しております。従って、当社グループの与信リスクは売掛債権保証事業に集約されます。

売掛債権保証事業は、顧客である事業会社から徴収する売掛債権の保証料を売上高として計上し、保証を引き受けた結果発生するコスト（保証履行や貸倒等の費用）を差し引いた金額が売上総利益となっております。売掛債権保証の市場は、近年、売掛債権の保全や与信管理の強化に関する企業ニーズの高まりを受け拡大しつつあり、当社グループでは、保証残高を積み上げるとともに、保証履行の発生率を適切にコントロールすべく、最適な保証引受審査を行うことがビジネスモデル上、重要であると考えております。

そのため、日々の営業活動を積極的に行うことで保証残高を積み上げることに尽力する一方で、保証履行を適切な水準に抑えるために、保証先企業の審査基準についても随時見直し、設立当初から現在までにおける保証履行実績とその時々々の経済情勢を反映させて、極度に保証履行率が悪化しないように努めております。また、保険会社等との再保険契約の活用により、保証履行が発生した場合には当社グループが被る損害の一部を担保させることで、当社が負担する保証履行金額を軽減させるよう努めております。さらに、事業会社から徴収する保証料についても、これまでの保証履行実績とその時々々の経済情勢を反映させ、随時見直しております。しかしながら、当社グループが想定する以上の保証履行が発生した場合には業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成28年4月末現在の売掛債権保証事業保証残高（連結グループ内の保証残高1,224,147千円を含む）は9,123,513千円です。そのうち、当社グループでリスクを保有している保証残高は6,269,200千円であります。

②新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、「企業活動を効率化し便利にする」ことを経営理念としております。この経営理念に基づき、これまで、Paid、CORECといった企業間取引にかかる分野での新しいサービスを生み出しており、今後も、企業間取引にかかる分野の新規事業の開発等に積極的に取り組んでいく方針です。新規事業の開発にかかる人材、システム、広告等に対する追加的な支出の発生及び事業が安定して収益を生み出すまでにはある程度の時間がかかることから、新規事業展開によって、当社グループ全体の利益が一時的に低下する可能性があります。また、新規事業が当社グループの想定どおりに推移する保証はなく、その場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

Ⅲ 法的規制に関するリスク

①当社の事業を取り巻く法的規制について

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」では、取り扱う商品の中で一部下記の様な法規制を受ける商品が存在しております。

a. ブランド品の販売について

ブランド品の販売にあたっては、当該ブランド・メーカーの商標権、意匠権、著作権その他の知的財産権等に抵触しないことに留意し、必要に応じてインボイス等の証明書類の提出を求めて出展審査を行っております。また、「出展規約」に特則（「ブランド品などの出展に関する特則」）を規定することで、当該ブランド・メーカーの商標権、意匠権、著作権その他の知的財産権を侵害するものでないことを出展企業に保証させております。

また、並行輸入品も含めた海外ブランド品の取り扱いに関しましては、別途真正商品である旨、偽ブランド品や知的財産権侵害商品を取り扱った場合には出展企業が責任を取る旨の誓約書の提出を求めることで関連法規・法令等の遵守に努めております。しかしながら、販売した商品に万が一、上記記載の知的財産権等を侵害するような事態が生じた場合には、当社グループがその責任を問われかねず、当社グループに対する社会的信用力は低下し、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

b. 医薬部外品、化粧品、加工食品等の販売について

「スーパーデリバリー」の取り扱い商品のひとつであります医薬部外品、化粧品、加工食品（健康食品を含む）は、販売及び広告表現について主に下表の法律による規制を受けております。当社グループは、出展企業に対し、必要に応じて製造販売業許可を取得した証明書や成分分析表等の証明書類の提出を求めて出展審査を行っております。また、「出展規約」に特則（「医薬部外品・化粧品などの出展に関する特則」及び「加工食品などの出展に関する特則」）を規定し、関連法規・法令等を遵守していることを保証させるとともに、出展後も広告表現等の法的規制に抵触する内容がないかを当社グループ内において随時チェックすることで関連法規・法令等の遵守に努めております。

しかしながら、将来的に法的規制が強化された場合や、現行の法的規制における法令の解釈・適用によっては、新たな対策が必要となり、これらの商品の販売に支障をきたす可能性があります。また、販売した商品に関し法的規制に抵触するような事態が生じた場合には、当社グループがその責任を問われかねず、当社グループに対する社会的信用力は低下し、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

法令名	主な法的規制の内容
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	不当廉売・再販売価格維持行為・誇大広告の禁止
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の製造販売の承認と許可 虚偽・誇大広告の禁止、医薬品的表現の規制
健康増進法	栄養表示基準の明示、誇大表示の禁止
食品衛生法	飲食に起因する衛生上の危害発生の防止 誇大表示・広告の禁止
食品表示法	名称、アレルギー、保存の方法、消費期限、原材料、添加物、栄養成分の量及び熱量、原産地等の食品への表示義務
知的財産基本法	特許権、著作権、商標権等の知的財産権侵害の禁止

c. 売掛債権保証事業及びPaid事業について

売掛債権保証事業は、「保険業法」上の保険業、「債権管理回収業に関する特別措置法」上の債権管理回収業、「金融商品取引法」上の金融商品取引業、及び「貸金業法」上の貸金業のいずれにも該当いたしません。また、Paid事業についても、「割賦販売法」上の包括信用購入あっせん、「貸金業法」上の貸金業、及び「銀行法」上の為替取引のいずれにも該当いたしません。従って監督官庁は存在せず、いわゆる業法上の法的規制の対象とはなっておりません。しかしながら、今後新たな法律の制定や現行法の解釈に変化があった場合には、これらの事業が法的規制の対象となる可能性があり、その場合、事業の継続に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②取引先情報の管理体制について

当社グループは、事業の性質上、個人情報を含む取引先情報を多数取り扱っており個人情報保護法の適用を受けております。当社グループでは、個人情報の保護を図るため、管理システムへのアクセス者の制限やアクセス履歴の管理、また社員教育の実施等、管理運用面について細心の注意を払っております。しかしながら、万一これらの情報が外部に流出した場合、当社グループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

IV 事業体制に関するリスク

①システム開発及び運用・管理の体制について

当社グループでは、現在、主に自社内にてシステム開発、運用及び管理を行っております。事業の多くはインターネットを通じて取引を行うため、システムの開発やその運用・管理を適切に行うことが事業上で重要であります。従って、システム開発、運用及び管理に関わる従業員の退職や、事業の拡大に対応するための人材の採用活動がスムーズに行うことができなかつた場合には、システム開発の遅延や運営・管理の不備等が発生する可能性は否定できず、その場合、当社グループの業務運営に支障をきたす可能性があります。

②システム障害について

当社グループの事業の多くはインターネットを通じて取引を行っております。そのため、自然災害や事故などによりインターネット通信網が破壊された場合においては事業の全体、あるいはその一部が中断され、事業の遂行に重大な支障をきたす可能性があります。

また、当社グループでは、サービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策とコンピューターウイルスの感染、ハッカーの侵入による妨害等を回避するよう努めておりますが、こうした要因によるシステム障害が生じた場合も同様に、事業の遂行に重大な支障をきたす可能性があります。

さらに、サーバー等の管理を委託しているデータセンター等の管理会社のサービス低下、アクセスの集中によるサーバーのダウン等によりインターネットへの接続及びシステムの稼働がスムーズに行うことができない状態になった場合においても当社グループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

③災害に関するリスク

当社グループは、東京都中央区に本社を置き、グループ全体の経営管理体制機能を集約しております。そのため、大規模な自然災害やその他の事業活動の継続に支障をきたす事象が、本社エリアに発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

V ストック・オプションについて

当社グループは、役員及び従業員の経営参画意識高揚のために会社法第236条、第238条及び第240条の規定に従って、平成23年7月8日及び平成26年11月13日開催の取締役会の決議に基づく新株予約権（以下、「ストック・オプション」という。）を付与しております。また、今後に関しましてもストック・オプションの付与を行う可能性があります。これらストック・オプションの権利行使がなされた場合には、新株式が発行され当社グループ株式価値の希薄化が生じる可能性があります。なお、平成28年4月30日現在でのストック・オプションによる潜在株式数は1,702,500株（発行済株式総数に対して9.3%）となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは中小企業間の取引を便利でスムーズに行うためのサービスを提供しております。

「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念として、以下の経営方針に基づいて事業展開を行っております。

- a. 企業間取引分野、インターネット分野、金融分野などの専門性の向上を重視する。
- b. 顧客のニーズに真摯に耳を傾け、顧客ニーズを充足することを重視する。
- c. システム開発に関しては極力自社開発とする。
- d. 労働集約的な仕組みでなく、極力自動化し、効率的な経営を行う。

当社グループは、経営理念に従って、企業と企業が取引を行う上で必要なサービスに新しい価値を創出し、進化させていくことが事業拡大に必要であるとしており、また、株主利益の増大が実現されると考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、インターネットを活用した企業間取引サービスを軸に、事業相互間でのシナジー効果ないしはリソースの共有を意識した事業展開により成長してきました。今後も、既存の事業のさらなる成長に加え、すでに保有するリソースを利用できる新規事業を創造していくことで収益手段の多様化に取り組み、企業間取引を効率化するためのインフラサービスを提供する企業として成長、拡大を行ってまいります。

①EC事業

「スーパーデリバリー」は、アパレルメーカー・雑貨メーカーと小売店を繋ぐ企業間取引(BtoB)サイトです。当社グループでは、企業間取引(BtoB)は「仕入取引」であるため、本来、継続的な取引が中心であると考えております。そのため、「スーパーデリバリー」においては、メーカーと小売店の継続的な取引を拡大させることが重要な要素であると認識し、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで流通額を増加させていく方針です。

また、より質の高い「会員小売店」及び「出展企業」の獲得や、マーケットの信頼性を高めるための施策を行うことにより、「スーパーデリバリー」の「ブランド価値」を高めていくことに取り組んでいく方針です。

②Paid事業

「Paid」については、加盟企業とPaidメンバーの獲得に注力してまいります。加盟企業とPaidメンバーの増加により、取扱高の増加を図り、さらに保証料収入を増加させることで事業規模を拡大していく方針です。そのために、知名度・信頼性の向上を図ることで、集客の促進を行います。また、獲得した加盟企業とPaidメンバー間の利用を増加させるために積極的にシステム投資を行うことで利便性の向上にも努めてまいります。

③売掛債権保証事業

売掛債権保証事業については、保証残高を拡大することで、保証料収入を増加させ事業拡大に努める一方で、審査精度の向上に努めてまいります。また、インターネットを活用したサービス提供のためのシステム投資にも努め、クライアントの利便性向上を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

①全社的な課題

新規事業の展開について

当社グループは、これまで企業間取引分野で事業展開することで企業価値を向上させてまいりました。今後も、当社グループの中長期的な成長を持続させていくためには、更なる収益基盤の強化及び事業領域を拡大していくことが課題であると認識しております。

この課題に対応するため、当社グループでは既存事業の事業成長とともに、新規事業にも積極的に取り組んでまいります。なお、新規事業の創出に際しては、常に事業相互間でのシナジー効果ないしはリソースの共有を意識した事業展開を行う方針です。

②EC事業

a. スーパーデリバリーの海外展開

「スーパーデリバリー」は、サービス開始以来、増収を続けておりますが、その成長スピードを上げていくことが課題であると認識しております。

この課題に対応するための施策の一つとして、これまで国内の小売店に限定していた取引を、海外の小売店にも拡張しております。日本製の商品や、日本で企画された商品は海外における人気が高いことから、海外展開を「スーパーデリバリー」の成長施策の一つとして位置づけております。今後、海外の小売店に対する流通額の増加を促進するために、戦略的な広告投資により集客を行い、また、利便性向上のためのシステム投資や仕組みの導入に努める方針です。

b. スーパーデリバリーの出展企業の確保と安定的な取引の拡大

「スーパーデリバリー」の中長期的な事業規模拡大には、新規の出展企業の獲得とともに、既存会員小売店との安定した継続取引の確保及び取引の拡大が課題であると認識しております。

この課題に対応するために、小売店からのニーズが高い出展企業の更なる獲得及び、出展企業1社の出品する商材掲載数の増加といったEC卸サイト媒体としての価値向上等に取り組み、さらに、会員小売店の購入客数や客単価、リピート率の向上といった稼働率アップを図る方針です。

③Paid事業

参加企業の拡大

Paid事業の事業規模拡大には、取扱高の増加が必要であり、そのためには、Paid内で取引を行う加盟企業とPaidメンバーを増加させることが課題であると認識しております。

この課題に対応するために、積極的かつ戦略的な広告投資による集客を行っていく方針です、また、獲得した加盟企業やPaidメンバーの利便性向上のためのシステム投資にも努める方針です。

④売掛債権保証事業

利益の安定性

売掛債権保証事業は、事業規模が小さく成長過程にあります。保証残高の水準もまだ小さく、売上高である保証料収入も少額であるため、1件あたりの保証履行による損失が利益に与える影響が大きいことが課題であると認識しております。

この課題に対応するため、保証先企業に対する審査基準を随時見直し、保証履行の発生を抑えるよう努める他、再保証の活用や、免責事項付の商品の提供等によりリスク分散に努めてまいります。一方で、更なる営業力の強化を図ることで、保証残高を積極的に積み上げ、保証料収入を増加し、1件あたりの保証履行による損失の影響を縮小するよう努める方針です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,645,176	1,859,680
売掛金	2,036,940	2,446,812
求償債権	※1 54,361	※1 57,783
貯蔵品	221	183
前払費用	145,545	199,934
繰延税金資産	54,352	49,643
その他	62,725	7,166
貸倒引当金	△16,442	△6,042
流動資産合計	3,982,880	4,615,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,919	20,919
減価償却累計額	△10,516	△12,134
建物(純額)	10,402	8,785
車両運搬具	1,119	1,119
減価償却累計額	△1,119	△1,119
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	43,879	48,267
減価償却累計額	△17,246	△22,514
工具、器具及び備品(純額)	26,632	25,752
有形固定資産合計	37,035	34,537
無形固定資産		
ソフトウェア	195,418	196,320
ソフトウェア仮勘定	11,169	9,531
のれん	54,270	44,550
その他	1,467	1,610
無形固定資産合計	262,326	252,012
投資その他の資産		
投資有価証券	—	25,000
敷金及び保証金	40,823	39,850
繰延税金資産	3,985	2,460
その他	72	62
投資その他の資産合計	44,881	67,373
固定資産合計	344,243	353,924
資産合計	4,327,123	4,969,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,588,289	2,047,038
1年内返済予定の長期借入金	70,000	50,000
債権流動化に伴う支払債務	165,000	165,000
未払金	40,435	45,332
未払法人税等	89,645	85,303
保証履行引当金	24,767	27,275
賞与引当金	42,918	39,792
販売促進引当金	10,890	6,880
預り金	475,252	467,590
その他	127,262	153,637
流動負債合計	2,634,461	3,087,850
固定負債		
長期借入金	125,000	75,000
資産除去債務	2,740	2,772
その他	21,169	26,268
固定負債合計	148,910	104,041
負債合計	2,783,371	3,191,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,820	821,382
資本剰余金	192,292	208,854
利益剰余金	743,765	944,462
自己株式	△200,026	△200,026
株主資本合計	1,540,852	1,774,672
新株予約権	2,899	2,522
純資産合計	1,543,752	1,777,194
負債純資産合計	4,327,123	4,969,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	2,056,268	2,229,642
売上原価	※1 314,526	※1 377,926
売上総利益	1,741,742	1,851,715
販売費及び一般管理費	※2 1,405,564	※2 1,457,998
営業利益	336,177	393,717
営業外収益		
受取利息	223	333
受取配当金	294	2
受取手数料	6,357	5,103
雑収入	1,345	1,411
営業外収益合計	8,219	6,849
営業外費用		
支払利息	3,283	1,921
支払手数料	1,000	919
債権流動化費用	10,730	7,382
上場関連費用	—	22,104
雑損失	1,755	480
営業外費用合計	16,769	32,806
経常利益	327,626	367,760
特別利益		
投資有価証券売却益	602	—
特別利益合計	602	—
特別損失		
事務所移転費用	5,008	—
特別損失合計	5,008	—
税金等調整前当期純利益	323,221	367,760
法人税、住民税及び事業税	97,221	122,149
法人税等調整額	24,340	6,234
法人税等合計	121,561	128,383
当期純利益	201,659	239,376
親会社株主に帰属する当期純利益	201,659	239,376

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	201,659	239,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△761	—
その他の包括利益合計	※ △761	—
包括利益	200,897	239,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,897	239,376
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	794,400	181,872	566,945	△34	1,543,183	761	761	1,199	1,545,144
当期変動額									
新株の発行	10,420	10,420			20,841				20,841
剰余金の配当			△24,839		△24,839				△24,839
親会社株主に帰属する当期純利益			201,659		201,659				201,659
自己株式の取得				△199,992	△199,992				△199,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△761	△761	1,700	938
当期変動額合計	10,420	10,420	176,820	△199,992	△2,330	△761	△761	1,700	△1,392
当期末残高	804,820	192,292	743,765	△200,026	1,540,852	—	—	2,899	1,543,752

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	804,820	192,292	743,765	△200,026	1,540,852	2,899	1,543,752
当期変動額							
新株の発行	16,561	16,561			33,123		33,123
剰余金の配当			△38,680		△38,680		△38,680
親会社株主に帰属する当期純利益			239,376		239,376		239,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△377	△377
当期変動額合計	16,561	16,561	200,696	—	233,819	△377	233,442
当期末残高	821,382	208,854	944,462	△200,026	1,774,672	2,522	1,777,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	323,221	367,760
減価償却費	88,904	95,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,352	△10,400
保証履行引当金増減額 (△は減少)	4,767	2,508
受取利息及び受取配当金	△517	△335
支払利息及び社債利息	3,283	1,921
投資有価証券売却損益 (△は益)	△602	—
移転費用	5,008	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△291,343	△409,872
求償債権の増減額 (△は増加)	△22,456	△3,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	402,944	458,749
預り金の増減額 (△は減少)	469,156	△7,662
債権流動化に伴う支払債務の増減額 (△は減少)	165,000	—
前受金の増減額 (△は減少)	6,251	44,965
前払費用の増減額 (△は増加)	△80,585	△54,388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,961	△27,302
その他	△63,733	73,202
小計	1,048,673	530,989
利息及び配当金の受取額	517	335
利息の支払額	△2,090	△1,866
移転費用の支払額	△4,902	—
法人税等の支払額	△25,538	△131,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,657	398,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,140	△3,240
無形固定資産の取得による支出	△81,427	△73,450
投資有価証券の取得による支出	—	△25,000
投資有価証券の売却による収入	11,630	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,484	△40
敷金及び保証金の回収による収入	5,943	—
その他	—	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,478	△102,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△57,750	△70,000
配当金の支払額	△24,839	△38,680
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,602	32,746
新株予約権の発行による収入	1,938	—
自己株式の取得による支出	△199,992	—
その他	△4,628	△5,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,669	△81,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	675,510	214,464
現金及び現金同等物の期首残高	968,375	1,643,885
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,643,885	※ 1,858,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社トラスト&グロース

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 保証履行引当金

保証債務の保証履行に備えるため、当連結会計年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

③ 求償債権引当金

求償債権の貸倒れによる損失に備えるため、当連結会計年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

⑤ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度により小売店に付与されたポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 資産から直接控除した求償債権引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
求償債権	130,971千円	179,486千円

2 保証債務

当社グループは営業活動として保証契約先から売上債権の保証引受を行っており、下記保証債務残高は当社グループが提携している保証枠の金額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
保証債務残高	5,516,003千円	7,899,365千円
保証履行引当金	△24,767	△24,275
計	5,491,235	7,872,089

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	600,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	600,000	300,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
保証履行引当金繰入額	4,767千円	2,508千円
求償債権引当金繰入額	69,091	117,871

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
広告宣伝費	65,726千円	72,926千円
販売促進費	66,849	60,726
販売促進引当金繰入額	10,890	6,880
決済手数料	2,818	1,223
役員報酬	120,082	136,048
給与手当	523,768	565,411
賞与引当金繰入額	42,918	39,792
貸倒引当金繰入額	9,825	△9,727

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△159千円	—千円
組替調整額	△602	—
税効果調整前	△761	—
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△761	—
その他の包括利益合計	△761	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,844,600	100,500	—	5,945,100
合計	5,844,600	100,500	—	5,945,100
自己株式				
普通株式 (注) 2	46	256,800	—	256,846
合計	46	256,800	—	256,846

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加100,500株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加256,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成23年第3回新株予 約権(注) 1	普通株式	505,500	—	100,500	405,000	961
	平成26年第4回新株予 約権(注) 2, 3	普通株式	—	321,500	—	321,500	1,938
合計		—	505,500	321,500	100,500	726,500	2,899

- (注) 1. 平成23年第3回新株予約権の当連結会計年度の減少は、権利行使によるものであります。
2. 平成26年第4回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
3. 平成26年第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月26日 定時株主総会	普通株式	24,839	4.25	平成26年4月30日	平成26年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月25日 定時株主総会	普通株式	38,680	利益剰余金	6.80	平成27年4月30日	平成27年7月27日

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2	5,945,100	12,367,200	—	18,312,300
合計	5,945,100	12,367,200	—	18,312,300
自己株式				
普通株式(注) 1, 3	256,846	513,692	—	770,538
合計	256,846	513,692	—	770,538

(注) 1. 当社は、平成27年8月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加12,367,200株の内訳は以下のとおりであります。

株式分割による増加 12,057,000株

新株予約権の権利行使による増加 310,200株

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加513,692株は株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成23年第3回新株予 約権(注) 1, 2	普通株式	405,000	643,200	310,200	738,000	583
	平成26年第4回新株予 約権(注) 1, 3	普通株式	321,500	643,000	—	964,500	1,938
合計		—	726,500	1,286,200	310,200	1,702,500	2,522

(注) 1. 当連結会計年度の増加は、平成27年8月1日付株式分割(1株につき3株の割合)によるものであります。

2. 平成23年第3回新株予約権の当連結会計年度の減少は、権利行使によるものであります。

3. 平成26年第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月25日 定時株主総会	普通株式	38,680	6.80	平成27年4月30日	平成27年7月27日

(注) 当社は、平成27年8月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月23日 定時株主総会	普通株式	78,937	利益剰余金	4.50	平成28年4月30日	平成28年7月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	1,645,176千円	1,859,680千円
別段預金	△1,291	△1,331
現金及び現金同等物	1,643,885	1,858,349

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中小企業間の取引を便利でスムーズに行うためのサービスを提供しており、本社にサービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、サービスの向上に努めながら、売上及び利益の拡大を図り、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「EC事業」、「Paid事業」及び「売掛債権保証事業」の3つを報告セグメントとしております。

「EC事業」は、企業間取引(BtoB)サイト「スーパーデリバリー」の運営を中心に、「Paid事業」は、企業間で取引できるBtoB後払い決済サービス「Paid(ペイド)」の運営、「売掛債権保証事業」は、企業の取引先に対する売掛債権を保証するサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2,3,4
	EC事業	Paid事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,547,894	105,537	402,836	2,056,268	—	2,056,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	164,040	165,618	329,659	△329,659	—
計	1,547,894	269,578	568,454	2,385,927	△329,659	2,056,268
セグメント利益又は損失(△)	233,672	△16,641	73,841	290,873	45,304	336,177
セグメント資産	3,530,080	1,559,472	596,224	5,685,777	△1,358,653	4,327,123
セグメント負債	2,030,275	1,576,094	137,107	3,743,478	△960,106	2,783,371
その他の項目						
減価償却費	62,353	10,400	6,430	79,184	—	79,184
のれんの償却額	—	—	9,720	9,720	—	9,720
特別損失	4,884	—	123	5,008	—	5,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,181	13,060	14,686	109,928	—	109,928

- (注) 1. セグメント利益の調整額45,304千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
 3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。
 4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2, 3, 4
	EC事業	Paid事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,583,119	171,799	474,723	2,229,642	—	2,229,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	180,971	191,920	372,892	△372,892	—
計	1,583,119	352,770	666,644	2,602,534	△372,892	2,229,642
セグメント利益又は損失(△)	223,130	20,366	111,248	354,745	38,972	393,717
セグメント資産	3,577,814	2,091,426	717,365	6,386,607	△1,417,520	4,969,086
セグメント負債	1,935,780	2,087,439	180,641	4,203,860	△1,011,969	3,191,891
その他の項目						
減価償却費	62,596	12,770	10,140	85,507	—	85,507
のれんの償却額	—	—	9,720	9,720	—	9,720
特別損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,617	4,389	14,409	82,416	—	82,416

- (注) 1. セグメント利益の調整額38,972千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
 3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。
 4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整をおこなっております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

(単位：千円)

	EC事業	Paid事業	売掛債権保証事業	合計
当期償却額	—	—	9,720	9,720
当期末残高	—	—	54,270	54,270

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

(単位：千円)

	EC事業	Paid事業	売掛債権保証事業	合計
当期償却額	—	—	9,720	9,720
当期末残高	—	—	44,550	44,550

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	90.29円	101.17円
1株当たり当期純利益金額	11.51円	13.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.94円	13.20円

(注) 1. 当社は、平成27年8月1日付で1株につき3株割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	201,659	239,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	201,659	239,376
普通株式の期中平均株式数(株)	17,513,863	17,302,190
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	923,900	829,698
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年11月13日 取締役会決議 第4回新株予約権 3,215個 普通株式 964,500個	平成26年11月13日 取締役会決議 第4回新株予約権 3,215個 普通株式 964,500個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,114	1,459,429
売掛金	2,031,846	2,441,000
貯蔵品	71	55
前払費用	12,433	13,880
繰延税金資産	23,930	20,440
その他	4,181	8,226
貸倒引当金	△1,155	△681
流動資産合計	3,437,421	3,942,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,402	8,785
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	24,822	24,444
有形固定資産合計	35,225	33,229
無形固定資産		
特許出願権等	1,080	1,222
ソフトウェア	169,071	165,202
ソフトウェア仮勘定	11,169	9,531
その他	387	387
無形固定資産合計	181,708	176,343
投資その他の資産		
関係会社株式	320,877	320,877
投資有価証券	—	25,000
敷金及び保証金	39,487	39,287
繰延税金資産	3,746	2,059
その他	72	62
投資その他の資産合計	364,184	387,287
固定資産合計	581,117	596,861
資産合計	4,018,539	4,539,212

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,588,289	2,047,038
1年内返済予定の長期借入金	70,000	50,000
債権流動化に伴う支払債務	165,000	165,000
未払金	58,043	64,880
未払費用	14,276	21,061
未払法人税等	67,157	51,223
未払消費税等	50,985	23,681
賞与引当金	25,992	25,363
販売促進引当金	10,890	6,880
前受金	5,072	12,103
預り金	473,902	464,408
その他	6,837	7,507
流動負債合計	2,536,446	2,939,149
固定負債		
長期借入金	125,000	75,000
資産除去債務	2,740	2,772
その他	21,169	26,268
固定負債合計	148,910	104,041
負債合計	2,685,356	3,043,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,820	821,382
資本剰余金		
資本準備金	161,237	177,799
その他資本剰余金	31,055	31,055
資本剰余金合計	192,292	208,854
利益剰余金		
利益準備金	9,430	13,298
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	523,765	649,990
利益剰余金合計	533,195	663,289
自己株式	△200,026	△200,026
株主資本合計	1,330,282	1,493,499
新株予約権	2,899	2,522
純資産合計	1,333,182	1,496,021
負債純資産合計	4,018,539	4,539,212

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	1,653,432	1,754,919
売上原価	321,172	345,946
売上総利益	1,332,259	1,408,972
販売費及び一般管理費	1,097,582	1,148,453
営業利益	234,677	260,519
営業外収益		
受取利息	202	310
受取配当金	294	2
受取手数料	6,357	5,103
経営指導料	24,475	19,234
雑収入	640	419
営業外収益合計	31,969	25,070
営業外費用		
支払利息	3,283	1,921
支払手数料	1,000	919
債権流動化費用	10,730	7,382
上場関連費用	—	22,104
雑損失	1,755	480
営業外費用合計	16,769	32,806
経常利益	249,878	252,783
特別利益		
投資有価証券売却益	602	—
特別利益合計	602	—
特別損失		
事務所移転費用	4,884	—
特別損失合計	4,884	—
税引前当期純利益	245,596	252,783
法人税、住民税及び事業税	72,660	78,833
法人税等調整額	16,691	5,175
法人税等合計	89,351	84,009
当期純利益	156,244	168,773

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)		当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
債権保証料		168,800	52.6	194,629	56.3
決済手数料		82,171	25.6	81,720	23.6
減価償却費		44,048	13.7	47,127	13.6
その他		26,153	8.1	22,469	6.5
売上原価合計		321,172	100.0	345,946	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	794,400	150,816	31,055	181,872	6,946	394,843	401,790
当期変動額							
新株の発行	10,420	10,420		10,420			
剰余金の配当					2,483	△27,323	△24,839
当期純利益						156,244	156,244
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	10,420	10,420	—	10,420	2,483	128,921	131,405
当期末残高	804,820	161,237	31,055	192,292	9,430	523,765	533,195

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△34	1,378,028	761	761	1,199	1,379,990
当期変動額						
新株の発行		20,841				20,841
剰余金の配当		△24,839				△24,839
当期純利益		156,244				156,244
自己株式の取得	△199,992	△199,992				△199,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△761	△761	1,700	938
当期変動額合計	△199,992	△47,746	△761	△761	1,700	△46,807
当期末残高	△200,026	1,330,282	—	—	2,899	1,333,182

当事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	804,820	161,237	31,055	192,292	9,430	523,765	533,195
当期変動額							
新株の発行	16,561	16,561		16,561			
剰余金の配当					3,868	△42,548	△38,680
当期純利益						168,773	168,773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	16,561	16,561	—	16,561	3,868	126,225	130,093
当期末残高	821,382	177,799	31,055	208,854	13,298	649,990	663,289

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△200,026	1,330,282	2,899	1,333,182
当期変動額				
新株の発行		33,123		33,123
剰余金の配当		△38,680		△38,680
当期純利益		168,773		168,773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△377	△377
当期変動額合計	—	163,216	△377	162,839
当期末残高	△200,026	1,493,499	2,522	1,496,021

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 8～15年

車両運搬具…………… 2年

工具、器具及び備品…………… 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度により小売店に付与されたポイント利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。